



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,485	7.9	1,785	57.2	2,021	51.7	770	11.0
2019年3月期	41,243	△13.6	1,136	△55.1	1,332	△50.4	693	△60.0

(注) 包括利益 2020年3月期 713百万円 (－%) 2019年3月期 △84百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	46.72	—	4.8	4.9	4.0
2019年3月期	42.09	—	4.2	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,826	17,165	40.4	976.92
2019年3月期	42,180	17,028	38.3	980.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,102百万円 2019年3月期 16,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,880	△882	△3,842	5,646
2019年3月期	△1,322	△1,765	1,234	4,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	26.00	26.00	428	61.8	2.6
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	329	42.8	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	16,490,000株	2019年3月期	16,490,000株
2020年3月期	7,565株	2019年3月期	7,061株
2020年3月期	16,482,642株	2019年3月期	16,483,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,887	2.5	△428	—	431	4.7	126	△62.1
2019年3月期	21,348	△14.6	△467	—	412	△78.6	333	△76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	7.68	—
2019年3月期	20.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,360	14,748	45.6	894.82
2019年3月期	36,723	15,456	42.1	937.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,748百万円 2019年3月期 15,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	41,243	44,485	3,242	7.9
営業利益	1,136	1,785	649	57.2
経常利益	1,332	2,021	689	51.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	770	76	11.0
1株当たり当期純利益	42円09銭	46円72銭		

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	23,998	24,412	413	1.7
海外	17,244	20,073	2,828	16.4
合計	41,243	44,485	3,242	7.9
海外売上構成比	41.8%	45.1%		

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあり、雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、一方で、世界経済においては米中間の貿易摩擦などの通商問題における不確実性に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は前年同期比7.9%増の444億85百万円（為替変動の影響を除くと7.0%増）となりました。

国内売上は、主力の殺虫剤の売上が、4月から6月の最盛期における売上減が影響したため、8月以降の残暑により店頭での商品の消化が進んで返品が減少したものの、年間では前年同期比6.4%の減収となりました。一方で特に家庭用品は、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルコール除菌剤等の需要の高まりから、売上が大きく伸長しました。その結果、国内合計の売上は前年同期比1.7%増の244億12百万円となりました。一方、海外売上は、インドネシアの子会社の売上が好調に推移し、円貨ベースでは前年同期比16.4%増の200億73百万円（為替変動の影響を除くと14.3%増）となりました。

次に、売上原価ですが、前年同期より22億63百万円増の313億91百万円となりました。その結果、売上原価率は70.6%で、前年同期より0.1ポイント減となりました。原価率のダウン要因は、売上構成が変化したこと等によるものです。

以上の結果、売上総利益は130億94百万円（前年同期比8.1%増）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、130億88百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、運送費や研究費、人件費等の増加により、前年同期比2.8%増の113億2百万円となりました。

これらの結果、営業利益は17億85百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は20億21百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億70百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	30,710	32,695	1,984	6.5
家庭用品	2,235	2,853	617	27.6
園芸用品	2,677	2,681	3	0.1
防疫剤	1,653	1,629	△24	△1.5
その他	3,965	4,626	661	16.7
合計	41,243	44,485	3,242	7.9

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、国内において、4月初旬から6月にかけての天候不順による影響を強く受け、8月以降の残暑で市場での商品の消化が進み、返品が減少したものの、最終的には前年同期比6.4%減と減収となりました。

一方、海外におきましては、前年天候の影響を受けて落ち込んだインドネシアの子会社の売上が回復し、その他の東南アジア各国の売上も増加したことから、前年同期比16.6%増と二桁の増収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比6.5%増の326億95百万円（前年同期比19億84百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤が、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の高まりから大幅な増収となりました。その結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比27.6%増の28億53百万円（前年同期比6億17百万円増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が順調に推移し、また不快害虫用殺虫剤も堅調であった一方で、主力の殺虫殺菌剤の売上が天候不順の影響等により減少した結果、園芸用品合計の売上高は、前年並みとなる前年同期比0.1%増の26億81百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、16億29百万円（前年同期比24百万円減、1.5%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、46億26百万円（前年同期比6億61百万円増、16.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて23億54百万円減少し398億26百万円となりました。主な要因は現金及び預金が11億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億36百万円、たな卸資産が24億16百万円、投資有価証券が6億29百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて24億91百万円減少し226億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億9百万円、未払金が6億51百万円、未払法人税等が2億2百万円、固定負債のリース債務が1億14百万円増加した一方で、短期借入金が32億31百万円、電子記録債務が7億46百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億37百万円増加し171億65百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億4百万円、為替換算調整勘定が74百万円、非支配株主持分1億95百万円が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4億5百万円減少したこと等によるものであります。

以上から、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.1ポイント増の40.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	5,880	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△882	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234	△3,842	△5,077
換算差額	△127	34	162
現金及び現金同等物の増減額	△1,981	1,189	3,170
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	4,457	△1,981
現金及び現金同等物の期末残高	4,457	5,646	1,189

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は56億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は58億80百万円(前年同期は13億22百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億46百万円、売上債権の減少が4億30百万円、たな卸資産の減少が24億58百万円、減価償却費が9億49百万円、仕入債務の減少が4億51百万円、法人税等の支払額が7億9百万円あったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、8億82百万円(前年同期は17億65百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6億94百万円、無形固定資産の取得による支出が95百万円あったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は38億42百万円(前年同期は12億34百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が32億29百万円、配当金の支払が4億28百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ32億31百万円減少して、99億4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に悪化しており、より一層厳しい経営環境が続くと予想しております。このような状況の中、当社グループは、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもと、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進するとともに、継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤の確立に取り組んでおりますが、現段階において、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を適正かつ合理的に算出することが困難であるため、2021年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

2020年3月期の期末配当金につきましては、修正発表どおり1株について20円を予定しております。

2021年3月期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績予想が未定であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,087,032	6,281,773
受取手形及び売掛金	12,463,230	12,026,983
電子記録債権	133,383	205,033
商品及び製品	6,893,484	4,736,826
仕掛品	1,051,239	898,244
原材料及び貯蔵品	2,016,164	1,909,521
その他	1,201,437	805,987
貸倒引当金	△1,404	△782
流動資産合計	28,844,567	26,863,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,760,774	5,783,963
減価償却累計額	△4,058,010	△4,184,006
建物及び構築物 (純額)	1,702,764	1,599,957
機械装置及び運搬具	10,239,816	10,536,796
減価償却累計額	△8,397,821	△8,878,321
機械装置及び運搬具 (純額)	1,841,995	1,658,474
工具、器具及び備品	3,314,541	3,385,981
減価償却累計額	△3,059,081	△3,181,188
工具、器具及び備品 (純額)	255,459	204,793
土地	785,086	751,700
リース資産	120,324	171,051
減価償却累計額	△93,337	△112,427
リース資産 (純額)	26,987	58,624
使用権資産	—	615,721
減価償却累計額	—	△199,579
使用権資産 (純額)	—	416,141
建設仮勘定	205,732	605,950
有形固定資産合計	4,818,025	5,295,642
無形固定資産		
のれん	799,597	743,703
商標権	677,200	617,280
その他	579,157	387,735
無形固定資産合計	2,055,956	1,748,718
投資その他の資産		
投資有価証券	6,040,345	5,410,488
繰延税金資産	111,342	165,360
退職給付に係る資産	89,888	37,816
その他	408,260	438,662
投資損失引当金	△44,990	—
貸倒引当金	△142,629	△134,063
投資その他の資産合計	6,462,217	5,918,264
固定資産合計	13,336,198	12,962,625
資産合計	42,180,766	39,826,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944,914	4,254,840
電子記録債務	2,221,516	1,474,871
短期借入金	13,135,785	9,904,672
リース債務	9,317	90,093
未払金	2,403,847	3,055,290
未払法人税等	172,430	375,122
賞与引当金	415,264	416,497
役員賞与引当金	—	2,073
売上割戻引当金	438,741	421,000
返品調整引当金	651,095	637,032
その他	185,701	239,791
流動負債合計	23,578,614	20,871,286
固定負債		
リース債務	17,670	132,543
繰延税金負債	603,525	579,823
退職給付に係る負債	402,685	480,759
役員退職慰労引当金	488,771	532,767
資産除去債務	9,687	9,870
その他	51,472	53,562
固定負債合計	1,573,812	1,789,328
負債合計	25,152,427	22,660,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,797,103	4,797,107
利益剰余金	6,159,494	6,464,170
自己株式	△5,379	△6,007
株主資本合計	14,649,898	14,953,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,059,882	1,654,685
為替換算調整勘定	△508,004	△433,882
退職給付に係る調整累計額	△41,098	△72,660
その他の包括利益累計額合計	1,510,779	1,148,142
非支配株主持分	867,661	1,063,506
純資産合計	17,028,338	17,165,599
負債純資産合計	42,180,766	39,826,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,243,165	44,485,939
売上原価	29,128,148	31,391,482
売上総利益	12,115,016	13,094,457
返品調整引当金戻入額	650,715	630,794
返品調整引当金繰入額	630,794	637,032
差引売上総利益	12,134,937	13,088,219
販売費及び一般管理費		
運送費	2,135,155	2,263,416
広告宣伝費	2,117,672	1,665,787
販売促進費	761,659	1,259,143
旅費及び交通費	461,565	410,188
貸倒引当金繰入額	2,087	2,105
給料及び手当	1,896,006	1,911,039
賞与	83,043	99,979
賞与引当金繰入額	242,323	250,205
役員賞与引当金繰入額	—	2,073
退職給付費用	155,690	163,301
役員退職慰労引当金繰入額	50,746	48,044
減価償却費	230,335	264,883
その他	2,862,604	2,962,365
販売費及び一般管理費合計	10,998,889	11,302,535
営業利益	1,136,047	1,785,683
営業外収益		
受取利息	34,550	87,583
受取配当金	105,027	115,876
不動産賃貸料	41,221	36,818
技術指導料	67,042	67,093
為替差益	—	13,991
その他	100,807	99,720
営業外収益合計	348,649	421,083
営業外費用		
支払利息	39,452	60,905
売上割引	82,407	86,219
為替差損	13,943	—
その他	16,410	38,055
営業外費用合計	152,213	185,180
経常利益	1,332,482	2,021,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,201	11,433
投資有価証券売却益	9,477	—
受取保険金	28,170	—
特別利益合計	40,850	11,433
特別損失		
固定資産除売却損	64	30,973
投資有価証券評価損	—	2,758
投資有価証券売却損	—	1,714
関係会社株式評価損	—	9,726
減損損失	—	38,000
役員退職慰労金	28,400	—
借入金繰上返済関連費用	29,777	—
投資損失引当金繰入額	4,671	2,267
その他	—	604
特別損失合計	62,913	86,044
税金等調整前当期純利益	1,310,419	1,946,975
法人税、住民税及び事業税	490,398	793,494
法人税等調整額	△69,488	119,460
法人税等合計	420,909	912,954
当期純利益	889,509	1,034,020
非支配株主に帰属する当期純利益	195,753	263,944
親会社株主に帰属する当期純利益	693,756	770,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	889,509	1,034,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500,980	△405,197
為替換算調整勘定	△503,643	114,246
退職給付に係る調整額	30,148	△29,873
その他の包括利益合計	△974,476	△320,824
包括利益	△84,966	713,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244,232	407,438
非支配株主に係る包括利益	159,266	305,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	4,815,309	5,894,312	△4,162	14,404,138
当期変動額					
剰余金の配当			△428,574		△428,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			693,756		693,756
自己株式の取得				△1,217	△1,217
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18,205			△18,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,205	265,182	△1,217	245,759
当期末残高	3,698,680	4,797,103	6,159,494	△5,379	14,649,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,560,863	△47,134	△64,960	2,448,768	811,100	17,664,008
当期変動額						
剰余金の配当						△428,574
親会社株主に帰属する 当期純利益						693,756
自己株式の取得						△1,217
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△18,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△500,980	△460,870	23,861	△937,989	56,560	△881,429
当期変動額合計	△500,980	△460,870	23,861	△937,989	56,560	△635,669
当期末残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	17,028,338

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	4,797,103	6,159,494	△5,379	14,649,898
会計方針の変更による累積的影響額			△36,843		△36,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	4,797,103	6,122,651	△5,379	14,613,054
当期変動額					
剰余金の配当			△428,556		△428,556
親会社株主に帰属する当期純利益			770,075		770,075
自己株式の取得				△640	△640
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	341,519	△627	340,895
当期末残高	3,698,680	4,797,107	6,464,170	△6,007	14,953,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	17,028,338
会計方針の変更による累積的影響額						△36,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	16,991,495
当期変動額						
剰余金の配当						△428,556
親会社株主に帰属する当期純利益						770,075
自己株式の取得						△640
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405,197	74,121	△31,561	△362,637	195,845	△166,791
当期変動額合計	△405,197	74,121	△31,561	△362,637	195,845	174,104
当期末残高	1,654,685	△433,882	△72,660	1,148,142	1,063,506	17,165,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310,419	1,946,975
減価償却費	871,809	949,379
減損損失	—	38,000
のれん償却額	58,103	58,274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,511	63,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,316	△8,918
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△218,047	10,334
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,237	△44,990
受取利息及び受取配当金	△139,578	△203,460
支払利息	39,452	60,905
為替差損益 (△は益)	△20,150	9,938
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,758
関係会社株式評価損	—	9,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,477	1,714
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,136	19,540
役員退職慰労金	28,400	—
借入金繰上返済関連費用	29,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△464,627	430,861
受取保険金	△28,170	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△420,224	2,458,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010,967	△451,387
未払金の増減額 (△は減少)	△575,959	27,423
その他	△213,901	1,068,431
小計	△742,214	6,447,058
利息及び配当金の受取額	139,578	203,460
保険金の受取額	28,170	—
利息の支払額	△44,201	△60,846
役員退職慰労金の支払額	△28,400	—
借入金繰上返済関連費用の支払額	△29,777	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△645,492	△709,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,336	5,880,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,995	△9,284
有形固定資産の取得による支出	△972,141	△694,805
有形固定資産の除却による支出	—	△28,404
有形固定資産の売却による収入	5,228	13,000
無形固定資産の取得による支出	△112,737	△95,718
投資有価証券の取得による支出	△2,475	△2,560
投資有価証券の売却による収入	30,985	2,265
子会社株式の取得による支出	△693,535	△49,914
その他	△10,912	△17,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,582	△882,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,055,726	△3,229,376
長期借入金の返済による支出	△1,250,000	—
リース債務の返済による支出	△21,498	△74,266
自己株式の取得による支出	△1,217	△640
自己株式の処分による収入	—	16
配当金の支払額	△428,574	△428,556
非支配株主への配当金の支払額	△97,476	△109,924
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,347	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,611	△3,842,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,855	34,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,981,163	1,189,207
現金及び現金同等物の期首残高	6,438,532	4,457,369
現金及び現金同等物の期末残高	4,457,369	5,646,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用权資産およびリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「使用权資産(純額)」が416,141千円増加、無形固定資産の「その他」が250,842千円減少、流動負債の「リース債務」が85,964千円増加、固定負債の「リース債務」が118,957千円増加、「その他」が20,753千円減少、利益剰余金が38,591千円減少しております。

なお、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました借地権250,842千円につきましては、当連結会計年度より「使用权資産(純額)」に含めて記載しております。

また、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,884,296	15,503,269	40,387,566	855,599	41,243,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202,932	1,170,824	2,373,756	4,407	2,378,164
計	26,087,229	16,674,093	42,761,323	860,006	43,621,329
セグメント利益又は損失 (△)	△219,603	901,313	681,710	133,978	815,689

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,683,920	17,877,629	43,561,550	924,389	44,485,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530,022	1,456,701	2,986,723	4,002	2,990,726
計	27,213,942	19,334,331	46,548,273	928,392	47,476,665
セグメント利益又は損失 (△)	△116,459	1,589,915	1,473,455	△9,697	1,463,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	681,710	1,473,455
「その他」の区分の利益	133,978	△9,697
セグメント間取引消去	320,358	321,926
連結財務諸表の営業利益	1,136,047	1,785,683

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	980.45円	(1) 1株当たり純資産額	976.92円
(2) 1株当たり当期純利益	42.09円	(2) 1株当たり当期純利益	46.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	693,756	770,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	693,756	770,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,483	16,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。